

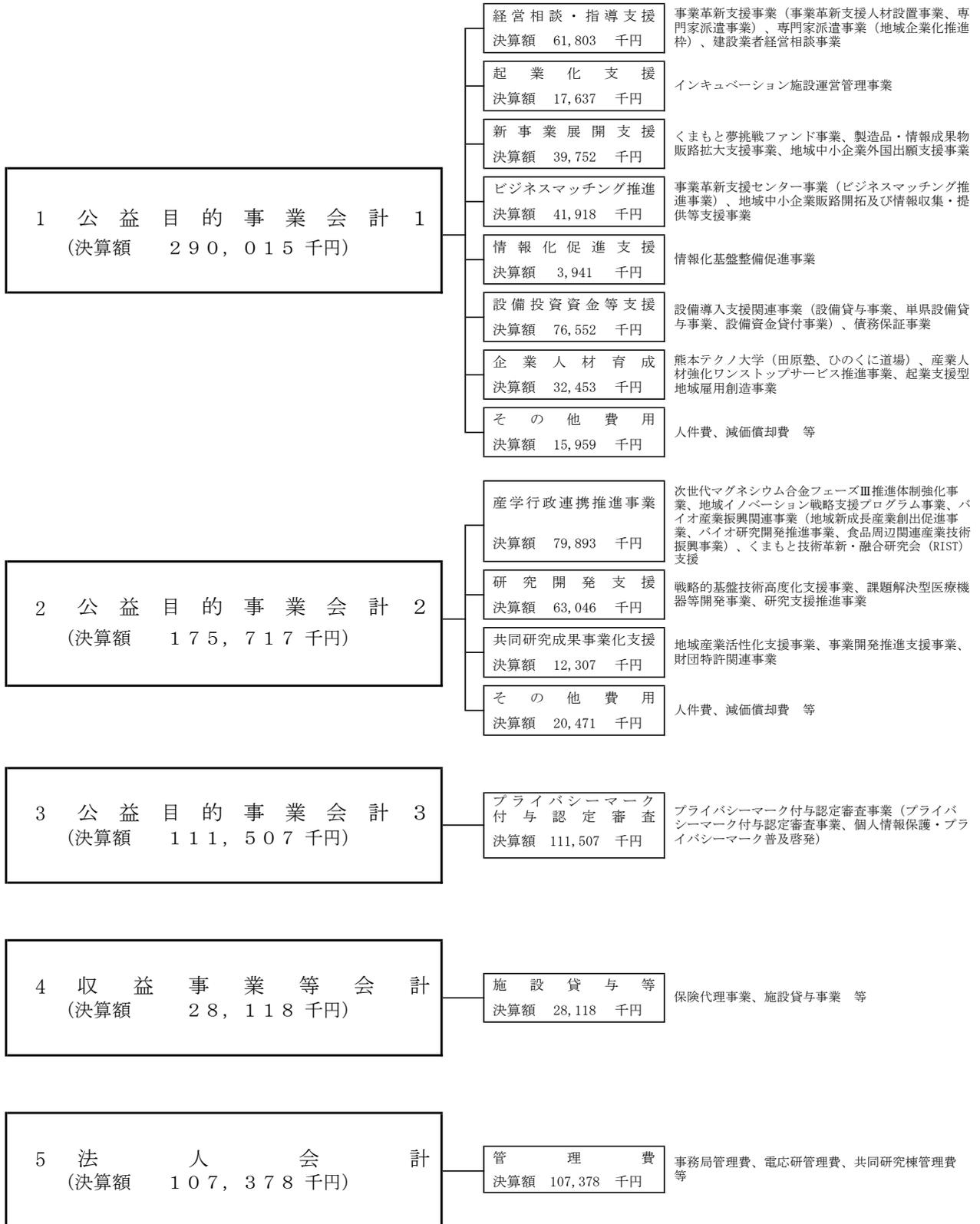
平成25年度

# 事業報告書

公益財団法人くまもと産業支援財団



# 平成25年度事業及び会計体系図



# 平成25年度 事業報告書

## 1 活動の総括

平成25年度の日本経済は、政権交代を契機とした経済政策「アベノミクス」により、円高の是正が進み、低迷が続いていた株価の回復や底堅い個人消費等を背景として、景気回復に向けた動きが顕在化しました。実質GDPはリーマンショック前の水準を回復し、中小企業の景況判断も着実に改善しました。

一方、県内の経済状況については、「アベノミクス」が徐々に波及し、海外需要の持ち直しや円高の是正、熊本広域大水害復旧工事の本格化、消費税増税前の駆け込み需要への対応などから、全国に迫る形で持ち直しの動きとなりました。県内企業の足もとの業況感は、製造業・非製造業ともに改善し、増収増益を見込むものの、原材料価格の高騰等を背景として、中小企業の収益環境は引き続き厳しい状況にあることから、平成25年度もこれまでと同様に、国や県の県内企業に対する様々な支援策が講じられました。

このような中、熊本県では、「熊本県産業振興ビジョン2011」に掲げる本県産業の未来像「選ばれる熊本」を実現するリーディング産業群の形成を実現するため、リーディング企業の育成や新エネルギー関連産業の振興などの各種施策が実施されました。

当財団では、「熊本県産業振興ビジョン2011」において熊本県工業界を1つの株式会社にとった場合のマーケティング部に位置づけられており、営業機能の強化を図り、県内企業の取引の多角化・広域化や経営相談などの企業サポートを行いました。

まず、経営支援のための相談窓口を設け、経営革新、事業活動、創業などに関わる個々の相談に応じて助言を行うとともに、専門家派遣や県をはじめとする行政機関及び他の中小企業支援機関と連携し、県内企業の抱える課題の解決や新事業への展開など、各段階に応じた総合的かつ一貫した支援を行いました。

また、昨年度に引き続き、県内企業に対するきめ細かい支援を行うため、県北、県南のエリアセンターを活用して、財団本部でも県央地域の担当を決めて企業等を直接訪問し、情報提供や各種相談への対応を行っており、その結果、国の補助金採択などの成果がありました。

次に、県内企業の受注量を確保するため、展示会への出展や商談会の開催をはじめ、発注情報の獲得、取引あっせんを行いました。特に、東京、大阪には専任スタッフを配置し、大都市圏の発注企業と県内企業との取引マッチングなどに精力的に取り組み、成約金額は目標を上回ることができました。

さらに、くまもと夢挑戦ファンド事業により、県内の地域産業資源の活用や成長分野における製品・技術開発、販路開拓に取り組む県内企業へ助成するとともに、国内外の展示会等への出展や海外への特許等の出願をする企業へ助成し、販路拡大等を支援しました。

そのほか、起業化支援のための4ヶ所のインキュベーション施設の管理運営や入居企業等に対する支援、産業人材育成を図る「田原塾」や「ひのくに道場」の開催、企業が実施する人材教育に対する指導者の派遣、「ジョブチャンネルくまもと」の運営などを行いました。

一方、産学連携の推進においては、「次世代耐熱マグネシウム合金の基礎技術開発」の成果を受け、KUMADAI耐熱マグネシウム合金の実用化に向けた取組みを進めており、KUMADAI耐熱マグネシウム合金を用いた試作品の作製に取り組む企業への支援や、成果普及のための県内外の展示会への出展、有望なユーザー企業の新規開拓などを行い、事業化を促進しました。その結果、4件の試作品作製、商品化第1号となるネジの発売につながりました。

また、有機エレクトロニクスを地域の次世代のリーディング産業に育成するため、文部科学省の補助を活用して、県内企業の有機エレクトロニクス分野における人材育成の支援や、産学・産産連携のコーディネート等を行いました。その結果、有機エレクトロニクスの県内における産業基盤の醸成と、県内企業の新規参入を促進しました。県内企業が試作に挑戦した「有機EL灯籠」は山鹿灯籠祭りに採用され、全国的な関心を集めました。

さらに、九州経済産業局が策定している「九州地域バイオクラスター戦略ビジョン」に基づき、九州地域バイオクラスター推進協議会の事務局として、機能性食品や健康食品の研究開発及び量産化拠点となる「健康・フードアイランド九州」の実現に向けた取組みを進めるとともに、県内バイオ関連企業の商品開発を促進するための機能性評価分析等費用の助成や、バイオ産・学・行政等共同研究の支援などを行いました。

そのほか、国からの委託を受け実施した「戦略的基盤技術高度化支援事業」及び「課題解決型医療機器等開発事業」では、平成24年度に引き続き、県内中小企業2社が大学、公設試等の研究機関等と連携して、製品化につながる可能性の高い研究・技術開発から実用化までの取組みを進めました。当財団は事業管理機関として事業進捗の管理等の支援を行いました。

最後に、プライバシーマーク付与認定審査事業では、企業の経営状況が厳しい中ではありましたが、九州・沖縄各地でプライバシーマーク制度のセミナーや普及啓発のための説明会を実施するなどのPR活動に努めた結果、新規、更新の合計受付件数は306件となり（平成24年度325件）、情報保護機運の醸成を進めました。

## 2 事業実績

### 公益目的事業

#### ＝中小企業支援センター＝

#### 1 経営相談・指導事業（公1）（決算額 61,803 千円）

中小企業や創業を予定している者への相談窓口を設け、経営革新、事業活動、創業に関わる個々の相談に応じて助言を行ったほか、専門家派遣、他支援機関の紹介など、事業の各段階に応じた総合的支援を実施した。

#### （1）事業革新支援事業（決算額 59,548 千円）（県補助、地域産業活性化推進基金）

##### ①事業革新支援人材設置事業

##### 1）事業革新支援人材設置事業

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組みたい県内企業が抱える個々の相談に応じて、専任職員が助言・情報資料提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介するなど、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談件数	3,600 件	2,810 件	78%

（実績）

相談件数 2,810 件（企業実数 1,778 社）

・内容別

種別	件数（件）	種別	件数（件）	種別	件数（件）
経営全般	818	I S O	39	I T	10
資金調達	199	マーケ ティング	308	取引 適正化	6
ビジネスプラン	124	技術	66	税務	4
事業提携	11	労務	147	その他	991
会社設立	6	法律	4		
特許	60	省エネ	17		

##### ○主な成果

- ・情報システム事業を行っている県内 I T 関連企業 A 社から、事業全般に関する相談があり、今後 3 年間の事業計画の検討や、県内企業等とのマッチングを実施した。マッチングした県内企業では、外国からの観光客等の集客を見込んで

多言語の施設案内システムを必要としていたことから、A社で開発しているシステムを試験的に施設へ導入し、システムを完成させるための実証実験を実施するに至った。現在も両社はシステムの完成に向けて連携を図っている。

- ・販路開拓の課題を抱える県内製造業企業B社を支援するため、中小企業基盤整備機構九州本部が主催する「九州目利き会議」でB社を支援対象として推薦し、機構を含めた全九州でバックアップするに値する企業と認められた。その結果、B社はJR九州をはじめとする九州を代表する複数の企業へ直接PRする機会を得ることができ、具体的な商談を進めるに至った。

(今後の方向性)

平成26年度から、単発的な支援では解決できないような相談者の課題を継続的に支援することで相談対応の質を高めるため、新たに「継続支援率」を目標に設定する。

2) 県北エリアセンター、県南エリアセンター、県央地域の取組み

県北・県南企業の相談窓口として、県北エリアセンター（菊池市）、県南エリアセンター（八代市）を活用し、各エリア内の中小企業（賛助会員・受注登録企業等）及び公的関係機関の訪問等を通じて、財団事業や国・県等支援制度の情報提供並びに企業の現況・要望等の情報収集を行うとともに、財団事業利用の働きかけ等を行った。また、県央地域については、各地域に担当者を割り当てて、企業訪問等を実施した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
訪問件数* ①企業/②公的機関	①500件/②100件	①522件/②150件	①104%/②150%

※上表に掲げる訪問件数について、当年度目標値を県北・県南エリアセンターの訪問件数の合計としていたため、県央地域の訪問実績は上表の実績値に含めていない。県央地域を含めた実績は以下のとおり。

(実績)

- ・企業等訪問数及び相談件数

	企業訪問数	公的機関訪問数	相談件数
県北エリアセンター	256件	81件	173件
県南エリアセンター	266件	69件	169件
県央地域	86件	—	—

## ○主な成果

国のものづくり関連事業補助金について申請予定の生産用機械器具製造企業C社(荒尾市)並びに機械器具卸売業D社(玉名市)に対し、事業計画書の作成支援を行った結果、採択に至った。

## (今後の方向性)

県北、県南のエリア内での財団の認知度向上による財団事業の利用者増を図るとともに、各エリアセンターと財団本部との連携的な企業支援体制の尺度として、平成26年度から財団利用件数年間120件を活動目標に追加する。

## ②専門家派遣事業

### 1) 専門家派遣事業(事業革新支援事業枠)

事業革新支援事業枠は、業種を問わず、経営課題を抱える中小企業者等を対象とし、企業のあらゆる課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し継続的な診断・助言を実施した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
専門家派遣件数	100件	100件	100%

## (実績)

専門家派遣(延数) 100件(19社) 専門家登録 205人

## ○主な成果

電子機械部品加工組立企業E社に対し、電気使用量の削減を目標に専門家を派遣した。その結果、主にクリーンルーム夜間運転条件や排気システムの改善により平均70万円/月の節電効果を上げることができた。また、一連の調査検討作業に担当者が同席したことにより省エネに対するスキルを学び習得することができた。(省エネ診断士を7回派遣)

## (今後の方向性)

平成26年度から企業負担の見直しを行い、従来、派遣回数に多少に関わらず一律経費の1/3の企業負担であったものを、同一テーマでの派遣の場合、6回目以降は1/2に増やすこととした。これは、特定の企業への集中を避けることを目的とした処置である。

## 2) 専門家派遣事業（地域企業化推進枠）

地域企業化推進枠は、支援対象をものづくり企業に限定し、企業の要請に応じて、技術革新に即応した製品の開発又は生産等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、経営の向上を図る中小企業者等からの要請に応じて、登録専門家を派遣し継続的な診断・助言を実施した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
専門家派遣件数	100 件	67 件	67%

（実績）

専門家派遣（延数） 67 件(13 社)

### ○主な成果

- ・電子部品製造企業F社に対し、5Sを中心にした現場改善の専門家を派遣した。部門別にチームを編成し、それぞれに対し実習（実務指導）主体の指導を実施した。このうち、少量多品種の部品の組み立て工程において作業改善を実施した結果、作業者の数を6名から半分の3名に減らすことができた。  
（ISO関連のものづくり専門家を3回派遣）
- ・食品製造・販売企業G社に対し、経営改善を目的に専門家を派遣した。当初は製造現場の工程改善から着手したが、意識がパートを含む全従業員に広がり、改善効果で業務体制が強化された。これにより採算分岐点を下げることができ、原料費の高騰や売り上げの減少にも関わらず利益を確保できるようになった。その後、営業にもその対象を広げ、製造現場と営業の情報と意識の共有化が図れるまでになった。（中小企業診断士を5回派遣した）

（今後の方向性）

平成26年度については、当初からものづくり企業に限定する方針で計画的に実施することにより目標の達成を図る。

また、平成26年度から事業革新支援事業枠同様に企業負担の見直しを実施する。

## （2）建設業者経営相談事業（決算額2,255千円）（県補助）

県内各地にて地域経営相談会を年2回（県内8箇所）開催し、経営戦略の作成、経営の合理化、新分野への進出、融資制度の活用等の相談に対し助言・アドバイスをを行った。また、相談後、経営改善に取り組む建設事業者に対して、必要に応じて専門家を派遣し、建設業者の経営力のさらなる向上を図った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
経営相談及びフォローアップ件数	50 件	63 件	126%

(実績)

- ・ 地域経営相談会実績  
相談件数 22 件 (19 社)
- ・ フォローアップ相談実績  
相談件数 41 件 (30 社)

○主な成果

- 荒尾H社：新規事業化（建設業者新分野等進出支援事業費補助金を活用して）の支援を行い農業生産法人として月 20～30 万円の加工品売り上げを確保できた。
- 小国I社：新規事業（宿泊施設）の経営効率化を図るため、専門家派遣による支援を実施してエネルギー効率 30%アップ(100 万円/年削減)を達成した。

(今後の方向性)

経営相談に対しては、その内容に応じて財団、県、各支援機関等の様々な支援策の活用や、専門家への取次、相談を視野に入れた的確なアドバイスを行うとともに、さらにフォローアップにより着実に成果の見える支援を行う。

## 2 起業化支援事業（公1）（決算額 17,637 千円）

### (1) インキュベーション施設運営管理事業（決算額 17,637 千円）（県委託）

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」、「夢挑戦プラザ県北」及び「夢挑戦プラザ県南」の管理運営及び入居企業の募集、入居者の起業化に対する支援を行った。

また、インキュベーションマネージャーを配置し、入居企業等の募集及び選定、入居企業に対する起業化及び事業化に関する支援や、勉強会、交流会を開催した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
入居率	70%	56%	80%
相談件数	900 件	1,076 件	120%

(実績)

- ・ 支援体制 起業化支援マネージャーを3名（くまもと大学連携インキュベータを含む）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。

- ・施設概要 夢挑戦プラザ21（当財団内）オフィス9室、創業準備室8区画  
夢挑戦プラザ県北（菊池市）4区画  
夢挑戦プラザ県南（八代市）4区画  
くまもと大学連携インキュベータ（中小企業基盤整備機構が設置・運営）オフィス13室、研究室11室
- ・入居率 夢挑戦プラザ（21、県北、県南）：56%  
くまもと大学連携インキュベータ：92%

・自主勉強会の開催（3回実施）

	内容等
1	開催日：平成25年9月17日（通算52回：17名参加） 講師：新田税理士（税理士法人 絆 新田事務所） 内容：決算書の基本！事業の繁栄と倒産の分岐点
2	開催日：平成25年10月28日（通算53回：13名参加） 講師：新田税理士（税理士法人 絆 新田事務所） 内容：個人事業からの法人成りと金融機関の付き合い方
3	開催日：平成25年12月2日（通算54回：6名参加） 講師：甲斐伸治郎氏（くまもと森都心プラザビジネス支援センター） 内容：補助金・制度融資等の情報

- ・「2014くまもと産業ビジネスフェア」への出展（平成26年2月13～14日）  
出展企業9社（入居・卒業企業）

（今後の方向性）

入居者数の増加に向けて鋭意努力する。特に県北は入居者ゼロの状況を打破するため、随時の募集をはじめとした積極的な手立てを講じる。また、入居者支援を強化するために夢挑戦プラザ21に専任の起業化支援マネージャーを配置し、常駐させ、フェイス・トゥ・フェイスの基本に立ち返り、入居者とのコミュニケーションを強化する。さらに勉強会の回数を増やす。

### 3 新事業展開支援事業（公1）（決算額39,752千円）

県内中小企業者の新事業展開を支援するために商品及び技術の開発費用や販路開拓費用を助成した。また、販路開拓を支援するために県内中小企業者が展示会に出展した場合の費用の助成を行った。さらに、海外展開を希望する中小企業者に対し、多大な費用を要する海外特許等の出願の助成を行うことで、県内中小企業者の発展に寄与した。

(1) くまもと夢挑戦ファンド事業（決算額 29,350 千円）（夢挑戦ファンド事業基金）

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」を活用した「くまもと夢挑戦ファンド」（基金）の運用益により、県内中小企業の「地域産業資源を活用した取組み」、「成長分野における取組み」、「産業支援機関等における取組み」に対して助成を行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
採択件数・採択予算	16 件 (6,000 万円)	18 件 (6,387 万円) 但し H26. 3 月末時点で 16 件 (5,287 万円)	113% (107%) H26. 3 月末時 点 100% (88%)
内訳	前期 地域資源 4 件 (400 万円) 成長分野 6 件 (4,000 万円) 産業支援機関 5 件 (600 万円)	地域資源 3 件 (400 万円) 成長分野 6 件 (3,831 万円) 産業支援機関 7 件 (596 万円)	—
	後期 成長分野 1 件 (1,000 万円)	成長分野 2 件 (1,560 万円)	

※平成 25 年度の採択件数及び採択予算はいずれも目標値を越えているものの、年度途中に採択企業 2 社から辞退の申出があったため、平成 26 年 3 月末現在の実績は 16 件 5,287 万円（2 件 1,100 万円減）となった。

(実績)

・前期採択状況

	採択件数	採択金額
地域産業資源を活用した取組み	2 件	300 万円
成長分野における取組み	5 件	2,831 万円
産業支援機関等における取組み	7 件	596 万円

前期助成決定額：3,727 万円

・後期採択状況

	採択件数	採択金額
成長分野における取組み	2 件	1,560 万円

後期助成決定額：1,560 万円

平成 25 年度助成決定額（前期、後期計）：5,287 万円

(今後の方向性)

平成 25 年度は件数・金額ともに目標達成し、今後の採択予算は、事業終了となる平成 30 年度までの運用益と繰越金から次年度以降の採択予算を算出し、平成 26 年度：6,000 万円、平成 27 年度：5,800 万円、平成 28 年度：3,800 万円、平成 29 年度：2,600 万円の予定である。

## (2) 製造品・情報成果物販路拡大支援事業（決算額 7,451 千円）

（地域産業活性化推進基金、自主）

製造品及び情報成果物の販路拡大に意欲的に取り組んでいる県内中小企業等に対し、展示会等への出展に係る小間料等出展経費の一部を助成し、県外企業等へ提案する取組みを支援した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
国内出展助成件数（年間）	12 社	21 社	175%
国外出展助成件数（年間）	1 社	3 社	300%

（実績）

・助成実績

国内出展企業：21 社	助成金額：6,330 千円
海外出展企業：3 社	助成金額：1,121 千円
合計：24 社	7,451 千円

○主な成果

助成先に対するアンケートでは、24 社のうち 23 社から「自社技術・製品のニーズ調査、マーケティングに効果があった」、20 社から「新たな販路開拓に効果があった」、16 社から「成約により売り上げ増加につながる効果があった」との回答を得た。

（今後の方向性）

当初の目標を超える多くの企業を対象に支援を行っており、助成金に対するニーズは高い。今後は、助成効果をさらに高めるため、事業計画のヒアリングをとおして出展の目的・目標の明確化を支援し、助成先からの実績報告をビジネスマッチング推進事業でのフォローアップに繋げる。また、報道資料の提供や財団の持つネットワーク等を活用し、新たに販路拡大に取り組む企業の支援に努める。

## (3) 地域中小企業外国出願支援事業（決算額 2,951 千円）（国補助）

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
採択件数	特許 4 件 商標 1 件 実用新案 1 件 冒認対策商標 1 件	特許 1 件 商標 0 件 実用新案 0 件 冒認対策商標 0 件	特許 25% 商標 0% 実用新案 0% 冒認対策商標 0%

(実績)

- ・ 募集期間：一次募集 平成 25 年 8 月 19 日 (月) ～ 9 月 19 日 (木)  
二次募集 平成 25 年 9 月 26 日 (木) ～ 10 月 10 日 (木)
- ・ 応募件数：1 件 (特許)
- ・ 採択件数：1 件 (特許：米国、韓国、台湾、タイ、インドネシア)
- ・ 助成金額：1,475 千円

(今後の方向性)

特許は平成 25 年度実績において採択件数が 1 件であったため、平成 25 年度を上回る採択件数 2 件を平成 26 年度の目標値とする。

商標は平成 25 年度実績において採択件数が無かったが、平成 24 年度実績の採択件数 1 件を上回る採択件数 2 件を平成 26 年度の目標値とする。

#### 4 ビジネスマッチング推進事業 (公 1) (決算額 41,918 千円)

「熊本県産業振興ビジョン 2011」では、本県経済は、県域外収支が赤字で、その主な要因として製造業が県域外に自社製品を販売している割合が低いことをあげている。そこで、同ビジョンに基づき、県工業界のマーケティング部 (営業部) として、県境を超えた取引拡大の推進を目指し、以下の事業を実施した。

##### (1) ビジネスマッチング推進事業 (事業革新支援事業再掲) (決算額 31,537 千円) (県補助、自主、夢挑戦ファンド基金) / 地域中小企業販路開拓及び情報収集・提供等支援事業 (決算額 10,381 千円) (地域産業活性化推進基金)

専任スタッフ、大阪ビジネスエージェント、東京ビジネスコーディネーター、自動車関連取引コーディネーターを配置し、企業訪問等をおとした発注・ニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進した。また、単県及び合同商談会の開催、関東及び関西の機械要素技術展における財団ブースの設置をおして県内企業に県外企業へ提案する機会を提供した。さらに、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応した。

① 企業訪問、県内企業と県外企業と取引マッチングの実施

県内外の発注企業及び県内受注企業への訪問をとおして、特に大都市圏ではビジネスエージェント（大阪1名）及びビジネスコーディネーター（東京1名）を配置し、取引マッチングを実施した。

これまでの取引マッチングを契機として、平成25年度は搬送装置一式など大型案件の成約が確認できた。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
マッチング件数（年間）	230 件	123 件	53%
成約件数（年間）	40 件	26 件	65%
成約金額（年間）	100,000 千円	114,854 千円	115%
企業訪問件数（年間）	660 件	714 件	108%

※平成25年10月から専任スタッフを1名増員し、担当個人単位で企業訪問目標件数を設定するなど企業訪問を強化したことにより企業訪問件数は達成率108%と目標を上回った。また、成約金額についても搬送装置関係で大口径取引が成約するなど目標を達成した。しかし、マッチング件数は達成率53%、成約件数は達成率65%と目標を大きく下回った。

(実績)

・企業訪問

関東地区	130 社	168 件
関西地区	131 社	201 件
九州・熊本地区	196 社	345 件
合計	457 社	714 件

・マッチング

関東地区	18 件	延べ 36 社へ紹介
関西地区	36 件	延べ 57 社へ紹介
九州・熊本地区	69 件	延べ 100 社へ紹介
合計	123 件	延べ 193 社へ紹介

(注) 件数・金額については発注企業の所在地ベースで集計。

財団本部による取引あっせんに基づく成約も発注企業の所在地が関西地区であれば同地区で集計している。

このうち県内企業との取引を模索している県外企業に対し県内企業を紹介するリスト等を提供し、県外企業が指定した県内企業を対象に調整を行い、県内企業訪問への同行及び現地商談会を次のとおり行った。

○県外部品メーカーによる熊本県内企業訪問及び商談会 県内での新規サプライヤー開拓に係る問合せに県内企業訪問への同行及び商談会の開催。		
開催日時	参加企業	成果
平成 25 年 6 月 10 日～11 日	10 日：3 社、11 日：2 社 合計：5 社	検討継続中 1 社
○県外医療関連企業による熊本県内企業訪問及び商談会 大阪 B A 訪問企業による県内企業紹介依頼に伴う県内企業訪問への同行及び商談会の開催。		
開催日時	参加企業	成果
平成 25 年 9 月 19 日～20 日	19 日：2 社、20 日：3 社 合計：5 社	成約 1 社

### ○主な成果

#### 成約件数及び金額

関東地区	6 件	44,630 千円
関西地区	8 件	8,341 千円
九州・熊本地区	12 件	61,883 千円
合計	26 件	114,854 千円

(注) 件数・金額については発注企業の所在地ベースで集計。

財団本部による取引あっせんに基づく成約も発注企業の所在地が関西地区であれば同地区で集計している。

#### (今後の方向性)

今後も引き続き担当個人単位での企業訪問目標件数を設定し、企業訪問をとおした業務活動量を担保したうえで、収集・提供する企業情報がより多くマッチングにつながるよう発注企業のニーズ情報及び受注企業のシーズ情報の的確な把握・提供に努める。

特に発注企業については、既に開拓した企業の評価を進め、効率的な企業訪問に資するとともに平成 26 年度は九州 7 県合同商談会が広島県で開催予定となっていることから、これまで比較的近い距離でありながら重点的に発注企業開拓を行うことができていなかった岡山、広島、山口の中国地方に所在する発注企業を重点的に開拓する。

さらに、県からの新規委託事業である企業連携体活動支援事業を活用し、企業連携体による大手企業や成長分野でのモジュール品受注等を目指す新しいビジネスマッチングに取り組む。

### ②自動車関連取引の推進

自動車関連取引コーディネーターを配置し、発注企業の情報収集及び県内受注企業への情報提供等を行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
企業訪問件数（年間）	170 件	169 件	99%
マッチング件数（年間）	10 件	10 件	100%
成約件数（年間）	1 件	1 件	100%

（実績）

- ・自動車関連取引コーディネーター 1 名を配置し、延べ 169 件（うち県外 7 件）の企業訪問をとおして、情報の収集及び提供を行った。

○主な成果

東海地方の自動車関連企業協力会との意見交換会（開催地：佐賀県）に係る情報提供を行い、4 社が参加した。

企業からの相談を受け、10 件のマッチング機会を提供し、うち 1 件がサンプル品受注 10 千円に繋がった。

（今後の方向性）

企業訪問件数、マッチング件数、成約件数の目標をほぼ達成した。今後もホンダ 2 輪関連の仕事量が減少方向にある中、引き続き自動車関連取引コーディネーターを配置し、関連企業への訪問をとおして、情報の収集・提供に努める。また、県と連携し、4 輪メーカー等への販路開拓支援並びに自動車関連の商談会への参加支援等を行う。

③取引商談会の開催

発注企業との面談をとおして、県内企業の受注機会等の増大を図るため、財団単独や九州各県支援機関等との合同による商談会を開催した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
○九州 4 県合同商談会			
参加受注企業数	10 社	13 社	130%
面談数	23 面談	34 面談	148%
成約件数	1 件	2 件	200%
○九州 7 県合同広域商談会			
参加受注企業数	15 社	15 社	100%
面談数	42 面談	51 面談	121%
成約件数	1 件	1 件	100%
○くまもとのづくり商談会			
参加受注企業数	52 社	62 社	119%
面談数	176 面談	229 面談	130%
成約件数	4 件	4 件	100%

※他県との合同商談会については、参加受注企業数、面談数及び成約件数とも目標を達成した。

(実績)

商談会名	概要
九州4県合同商談会	福岡・佐賀・大分・熊本県の支援機関による九州4県合同商談会を「西日本製造技術イノベーション2013」の一環として北九州市で開催した。 開催日：平成25年6月12日(水)、13日(木) 会場：西日本総合展示場新館(北九州市) 参加企業：発注企業43社(うち熊本1社)／受注企業122社(うち熊本13社) 商談件数：349面談(うち熊本34面談)
九州7県合同広域商談会	九州7県の支援機関合同による商談会を大阪市で開催した。 開催日：平成25年11月28日(木) 会場：大阪国際交流センター(大阪市) 発注企業：51社／受注企業：119社(うち熊本15社) 商談件数：400面談(うち熊本51面談)
くまもものづくり商談会	県内受注登録企業の新規取引先の開拓及び情報収集の促進を目的に単県商談会として、開催した。 開催日：平成26年2月13日(木) 会場：グランメッセ熊本(上益城郡益城町) 参加企業：発注企業41社(43ブース)／受注企業62社 商談件数：229面談 企業訪問：商談会翌日に参加発注企業7社*が県内企業15社*を訪問し、工場視察等を行った。 (※)財団同行：参加発注企業5社が県内企業13社訪問

○主な成果

成約件数及び金額

商談会名	成約件数／金額
九州4県合同商談会	2件／1,677千円
九州7県合同広域商談会	1件／175千円
くまもものづくり商談会	4件／7,560千円
計	7件／9,412千円

(今後の方向性)

今後も九州各県支援機関と連携し、県内企業への商談機会の提供を行っていく。

単県商談会については、参加受注企業数、面談数は目標を達成したものの、成約件数は目標を下回った。今後も発注企業のニーズ情報及び受注企業のシーズ情報の的確な把握・提供に努めるとともに今回初めて試行した参加発注企業による商談会翌日の県内企業訪問を継続し、効果的な商談機会の提供を行っていく。

#### ④テストマーケティング支援の実施

関東や関西ひいては全国を視野に入れたテストマーケティングに挑戦する県内企業を支援するため、関東や関西で開催される各種展示会に財団がブースを設け、出展機会の提供を行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
○関東：機械要素技術展			
出展企業数	4社	5社	125%
成約件数	4件	4件	100%
○関西：関西機械要素技術展			
出展企業数	4社	4社	100%
成約件数	4件	2件	50%

※出展企業数は、関東・関西いずれも目標を達成したが、成約件数は関西で目標を達成できなかった。

(実績)

展示会名	概要
第17回機械要素技術展	<p>機械要素、加工技術が一堂に展示される機械要素技術展（開催地：東京）に財団ブースを設け、県内企業5社が共同出展を行った。</p> <p>開催日：平成25年6月19日（水）～6月21日（金）</p> <p>会場：東京ビッグサイト（東京都）</p> <p>出展：県内企業5社</p> <p>参考：来場者数 76,702名、総出展社数 1,930社</p> <p>商談折衝件数（試作依頼・見積依頼・図面検討件数）：18件</p> <p>その他商談件数：46件</p>
第16回関西機械要素技術展	<p>機械要素、加工技術が一堂に展示される機械要素技術展（開催地：大阪）に財団ブースを設け、県内企業4社が共同出展を行った。</p> <p>開催日：平成25年10月2日（水）～10月4日（金）</p> <p>会場：インテックス大阪（大阪府）</p> <p>出展：県内企業4社</p> <p>参考：来場者数 39,972名、総出展社数 863社</p> <p>商談折衝件数（試作依頼・見積依頼・図面検討件数）：23件</p> <p>その他商談件数：132件</p>

#### ○主な成果

成約件数及び金額

展示会名	成約件数／金額
第17回機械要素技術展	4件／648千円
第16回関西機械要素技術展	2件／247千円
計	6件／895千円

出展企業からは、「発注企業のニーズ、自社技術の優劣を把握できたことで、今後の設備導入、営業戦略に繋げることができた」などの意見があった。また、共同出展を機に出展企業間での協力関係が構築され、取引開始に至った例もみられた。

(今後の方向性)

関東・関西で開催される展示会の場合、企業単独での出展は資金面や人員面での制約が多く、共同出展に対するニーズはあると考えられることから、平成 26 年度も関西機械要素技術展に財団ブースを設け、県内企業に出展機会を提供する。

また、出展企業間でサンプルの展示や接客など訴求力に差がみられたこともあり、今後は、特に初めての出展となる企業に対して事前に専門家派遣等を活用し、訴求力向上に向けた支援を行う。

⑤取引に係る相談対応

取引に係る苦情や紛争について、当財団顧問弁護士による無料相談・助言等を行った。なお、取引に係る相談対応は、平成 20 年度以降、国から公益財団法人全国中小企業取引振興協会への委託事業である「下請かけこみ寺」の都道府県協会として実施している。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談件数 (年間)	30 件	26 件	87%

※消費税増税に伴う価格転嫁に係る相談の増加を想定していたが、計 2 件だったこともあり、相談件数は目標を下回った。しかし、平成 25 年度は平成 24 年度の 23 件を上回った。

(実績)

・顧問弁護士 1 名 (県補助) を配置し、26 件の相談対応を行った。

業種	相談件数	相談内容
製造業	7	代金未払 1、取引停止 1、損害賠償 1、その他 2 (代金の早期受取、契約内容)、問合せ 2 (下請法、債権債務の相殺)
建設業	7	代金未払 7
運送業	4	代金未払 1、損害賠償 1、その他 2 (従業員引き抜き、取引やめたい)
情報通信業	4	消費税転嫁 2、取引停止 1、問合せ 1 (回収手段)
その他	4	代金未払 2、代金減額 1、その他 1 (買戻し)
計	26	

(今後の方向性)

今後も顧問弁護士を配置し、相談対応を行う。また、引き続き商工団体等をとおして制度の周知を図る。

## 5 情報化促進支援事業（公1）（決算額3,941千円）

### （1）情報化基盤整備促進事業（決算額3,941千円）（情報化基盤整備促進事業基金）

高度情報化社会が進展する中、大企業と中小企業との情報格差を是正するため、中小企業の情報化を促進するための専門家派遣や、他支援機関と連携するなどしてセミナーを実施した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
SNSによる情報化基盤構築と利用企業数	10社	11社	110%
著名講師によるセミナー、キッチンイベント企画書及び提案書の作成企業数	5社	7社	140%
自社のPRビデオレターの作成及び発信企業数	5社	6社	120%

※事業目標値はすべて達成できた。

#### （実績）

##### セミナー開催等実績

- ・クラウドセミナー（共催） 3回開催
- ・ネットショップセミナー（主催） 5回開催
- ・同上主催セミナーイベント 1回開催（2月27日～3月5日）
- ・専門家派遣 5社10回実施

#### ○主な成果

受講者個々のIT技術そのものの向上に寄与した。また、25年度に初めて、中小企業等が持つ商品やサービスにITを活用した高付加価値をつける商品開発セミナーを開催し、受講者は自社商品のPR動画の製作等のIT技術を使った販売方法を習得した。本セミナー受講者有志が、製作したPR動画等のツールを活用した自社商品の販売会を関東圏で実施したところ、受講者から出品された47品目の商品について、実施した7日間の総売上が約700千円であった。大都市圏の市場ニーズの情報収集と受講者による総合発信力の向上に寄与した。

#### （今後の方向性）

今後もさらなる情報化の促進を図るために他支援機関と連携して共催セミナーを開催する。また、主催セミナーについては、次年度への継続セミナーとして6次産業化におけるIT技術の基盤整備の振興を図り受講者のさらなる成長と情報発信力強化を目指す。

## 6 設備投資資金等支援事業（公1）（決算額 76,552 千円）

小規模事業者等においては、設備投資や研究開発を行う際に金融機関からの資金調達が困難な場合がある。そこで、小規模企業者等が創業・経営基盤の強化に必要な設備の導入や研究開発に必要な資金の調達を計画的に実施することを目的として、以下の事業を実施した。

### （1）設備導入支援関連事業（設備貸与事業、単県設備貸与事業、設備資金貸付事業）

（決算額 75,187 千円）（県補助、自主）

小規模企業者等設備導入資金助成法（平成 27 年 3 月廃止）に基づき、小規模企業者等が創業や経営基盤の強化に必要な設備を導入する場合、当財団が設備を購入し、割賦販売又はリースを行うことにより、設備導入支援を行うもので、新規申込案件の審査、既貸与案件の債権管理を行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新規取扱額（年間）	割賦 152,000 千円	割賦 0 円	0 %
	リース 48,000 千円	リース 0 円	0 %
正常債権の回収額（年間）	割賦 45,346 千円	割賦 45,460 千円	100 %
	リース 16,151 千円	リース 16,150 千円	100 %
未収債権の回収額（年間）	3,421 千円	3,895 千円	114 %

（実績）

#### ・新規取扱

新規申込 2 件を受理。うち 1 件（建設業）は諸事情により辞退。もう 1 件（婦人服製造・小売業）は審査の過程で設備資金のほか運転資金、借換資金をまとめて金融機関から資金を調達することを申込者に提案し、資料の作成や金融機関との交渉に同席するなどの支援を行い、金融機関から融資を受けるに至った。

#### ・正常債権

平成 25 年 4 月に貸与件数 43 件（貸与先数 39 社）に対し、毎年度末時点の設備利用状況調査及び直近期決算書徴求による経営状況調査を行った。平成 25 年度は 7 件（割賦 4 件、リース 3 件）が約定完済となった。

#### ・未収債権

契約により定期回収が定着している案件を中心に 3,895 千円を回収した。

新規発生は 2 件。うち 1 件（肥料製造業・林業）は平成 25 年 4 月の手形不渡り（1 回目）以後、約定償還を継続中で保証金相殺後の元金残高は 6,537 千円（H26. 3 末時点）。もう 1 件（サービス業）は平成 26 年 3 月に手形不渡り（1 回目）となった

もので、親会社が平成 26 年 3 月 24 日付けで民事再生法の適用を申請。保証金相殺後の元金残高は 10,666 千円（H26. 3 月末時点）。

（今後の方向性）

引き続き申込者の立場に立った支援を行う。なお、現行の設備貸与制度は根拠法が平成 27 年 3 月に廃止されるため、平成 26 年度が最後の新規取扱となる。

正常債権については、引き続き設備利用状況調査及び直近期決算書徴求による経営状況調査を行うとともに個別査定に基づき貸倒引当金を計上することにより適切な債権管理に努める。

未収債権については、新規発生案件及び定期的な回収が定着していない案件に係る方針を定めて適切な債権管理に努める。

（2）債務保証事業（決算額 1,365 千円）（債務保証事業基金）

研究開発資金の借入が必要な中小企業に対し、借入金額の 80%で 20,000 千円を限度とした無担保の債務保証を行うことにより、研究開発資金の調達を支援するもので新規案件の公募、代位弁済金の回収を行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新規保証枠（年間）	80,000 千円	0 円	0 %
代位弁済金回収額（年間）	634 千円	624 千円	98%

※新規保証引受はゼロとなり、平成 13 年度以降、新規の債務保証引受はない。また、過去の代位弁済金について、定期的な回収が定着している案件については、目標を達成できた。

（実績）

・新規保証引受状況

平成 25 年 8 月 1 日から 10 月 31 日にかけて募集を行ったが、申込はなかった。平成 26 年 3 月末時点で保証引受残高はゼロである。

・代位弁済金の回収状況

過去の代位弁済金のうち 624 千円回収し、このうち再保証対象については契約に基づき 288 千円を再保証先に返済した。

（今後の方向性）

平成 26 年度も引き続き募集を行う。また、定期的な回収が定着していない案件については、対応方針を定める。

## 7 企業人材育成事業（公1）（決算額 32,453 千円）

地域産業の産業人材育成を図るため階層別や専門別の教育プログラムを実施し、県内産業の発展に貢献する人材の育成を行った。また、県内機関がそれぞれで実施している人材育成、確保事業について情報を一元化等することで、地域企業が人材育成、確保に取り組みやすい環境づくりを整え地域産業の人材育成に寄与した。

### （1）熊本テクノ大学事業（決算額 16,011 千円）（人材育成事業基金）

地域の企業の経営者及び幹部管理者等を対象に、一流の講師陣による最新の経営、国際経済状況、文化などについて学ぶ経営力育成コース「田原塾」と、製造業の生産現場力の強化を図るための生産性向上・現場改善コース「ひのくに道場」を開講した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
○田原塾			
受講生の確保	15 人定員	13 人	86%
受講生の満足度	70%以上	77%	100%
○ひのくに道場			
受講生の確保	各期 25 名以上	33 名/年	66%
受講生の満足度	80%以上	97%	100%
受講生窓口責任者の満足度	80%以上	100%	100%
受講生改善活動実績	75%以上	100%	100%
受講生勧誘企業訪問件数	50 社以上/年	64 社/年	128%

（実績）

- ・田原塾 受講生 13 名
- ・ひのくに道場 受講生 前期 18 名（9 社 県内企業 8 社）  
後期 15 名（10 社 県内企業 9 社）

#### ○主な成果

年間 15 回の会合の受講後のアンケートでは、平均して 77%の満足度を得ることができた。また、田原塾開塾 25 周年の節目に当たり、第 1 期から第 25 期までの塾生を対象に記念講演会・交流会を開催し、縦横の繋がりを持つことができた。

ひのくに道場受講後のアンケートでは、受講生及び窓口責任者ともに高い満足度を得ており、受講生の企業内での改善活動実施状況も、実施中 76%、計画中 24%と全員が前向きに取り組み、改善活動を実践した。

(今後の方向性)

国内の一流講師陣の確保に努めるとともに、県内企業の経営者や管理者等を対象に、次世代を担う田原塾受講生の育成を図っていく。

ひのくに道場受講生の確保のため、企業訪問（新規開拓企業と既受講企業）を行い、現場改善活動の重要性の理解を進めるとともに、キャリア形成促進助成金の有効活用等を紹介し、道場への参加を促していく。

## (2) 産業人材強化ワンストップサービス推進事業（決算額 9,306 千円）（県委託）

県内企業等が人材育成・確保に取り組みやすい環境を整えるとともに、人材面から支援するため、「産業人材強化ワンストップサービス推進事業」を県から受託して実施した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
ポータルサイトアクセス件数	60,000 件/年	164,843 件/年	275%
ものづくり中核人材育成による専門家派遣企業数/回数	13 社/52 回	13 社/51 回	98%
ものづくり中核人材育成による支援企業の満足度	80%以上	100%	100%

(実績)

- ・産業人材強化ポータルサイトの設置・運営  
アクセス件数：累計 164,843 件  
セミナー・講座等の登録件数：約 700 件  
新着情報のデータ登録：約 1,600 件
- ・「ものづくり中核人材育成事業」の運営  
専門家派遣企業/件数：13 社(51 回)
- ・産業人材強化支援センター窓口の運営  
窓口相談件数：141 件

○主な成果

本事業を利用した県内製造業企業 J 社は、今までは簡単な加工でも外注していたが、今までに無い技能を専門家派遣を活用して指導して貰ったところ、社内対応ができるようになり、経費削減、加工日数短縮に繋がった。

(今後の方向性)

平成 25 年度のアクセス件数については、特異的であり、安定した右肩上がりを持てるようにユーザー離れを防止するとともに、新規獲得の強化に努める。

### (3) 起業支援型地域雇用創造事業（決算額 7,136 千円）（県委託）

熊本県労働雇用課が直接実施する「熊本県商工観光労働部テーマ選択型地域雇用創造事業」において、今後成長が見込まれ、地域の雇用の受け皿として期待される企業等を幅広く開拓し、効果的な広報活動を展開するとともに、事業開始後の当該委託事業の受託企業等への適切な事業支援を実施した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
県内企業開拓数	100 社以上	102 社	102%
上記開拓企業に対する、委託事業への参加促進（応募社数）	30 社	52 社(56 件)	173%

#### (実績)

開拓企業 102 社（リストアップ済）、うち応募企業 52 社  
県全体の応募件数 126 件      うち財団が事業計画作成に関与 56 件  
県全体の採択件数 56 件      うち財団が事業計画作成に関与 26 件(24 社)

#### ○主な成果

本事業により新規採用となる雇用者 153 人のうち、財団が関与した企業においては 69 人の新規雇用が発生した。

#### (今後の方向性)

採択され事業を進めている企業に対して、必要に応じて支援を行っていく。

## ＝産学連携推進センター＝

### 8 産学行政連携推進事業（公2）（決算額 79,893 千円）

地域産業の発展に寄与するため、国、県が実施する産学連携支援策を積極的に活用して、産学連携による共同研究開発事業を支援するとともに、共同研究の中で生まれた成果の事業化に向けた取組みを支援した。

また、これから成長が見込まれる食品、環境等の分野においてバイオテクノロジーの振興を図るため、地域新成長産業創出促進事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）やバイオ研究開発推進事業等を積極的に推進した。

(1) 次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業（決算額 13,112 千円）

（県補助、技術振興基金）

平成 18 年 12 月から 23 年 11 月まで実施された J S T の地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」の成果を受け、平成 23 年 12 月から 5 年間で事業化の推進を図ることとし、このため、次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業により、試作品作製に取り組む企業への支援や成果普及のための県内外の展示会への出展、有望なユーザー企業の新規開拓等を行い、事業化を促進した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
実用化推進本部会議開催	1 回	1 回	100%
プロジェクト推進会議開催	13 回	13 回	100%
展示会等への出展及び出展支援	9 回	13 回	144%
教育研修（派遣研修）	3 件	5 件	167%
集合研修	1 回	1 回	100%
試作品作製支援	2 件	4 件	200%

(実績)

KUMADAI 耐熱マグネシウム合金等の事業化に取り組む企業、県、財団等で構成する「新事業支援プロジェクトチーム」を結成し、有望ユーザー企業の新規開拓や展示会等への出展支援等を行ったほか、財団と財団内に事務局が置かれている「熊本マグネ事業推進会※」が主体となり各種展示会に出展するなどした。また、マグネシウム合金の加工に取り組む企業を発掘し、サンプル材を供給するなどして試作品作製を支援した。さらに、当会企業の技術力向上に資する教育研修を実施した。

※H25. 8. 1 に名称変更。旧名称：くまもとマグネ商品化研究会

○主な成果

実用化推進本部会議及びプロジェクトチーム推進会議を開催し、産学官による情報共有及び事業方針の検討を実施することにより事業化に向けた協力体制を構築した。また、展示会等への出展及び企業訪問により、4 件の試作品作製、商品化第 1 号となるネジの発売につながった。

(今後の方向性)

実用化推進本部会議やプロジェクトチーム会議により活動の進捗について検討しながら、県内企業の展示会等への出展や各種研修への参加推進により、事業化への対象物とそれに取り組むプロジェクトチームを増やし、試作から商品化への取組みを加速する。

(2) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業（決算額 42,124 千円）（国補助）

有機材料の研究開発及び製造評価装置技術の地域集積を活かし、グローバル化する半導体産業の次なる展開として、有機エレクトロニクスを地域の次世代リーディング産業に育成するため、文部科学省の補助を活用し地域イノベーションの創出を図った。

地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省補助事業）	
研究者の集積	熊本大学、崇城大学、九州大学
★人材育成プログラムの開発・実施	当財団
★知のネットワークの構築	当財団
研究設備・機器等の共用化支援	熊本大学、崇城大学

※なお、当財団は「★」印の事業以外に、これら4つの事業の総合調整機関の役割を担う。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
中間評価への対応	適切な評価を得る	「A」評価※	—

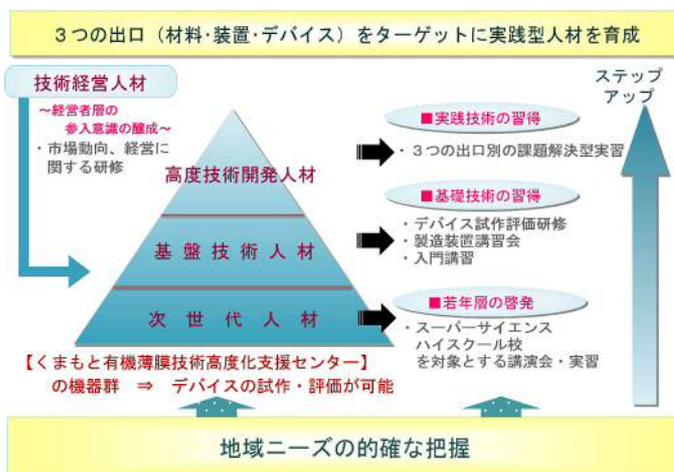
※今回の文部科学省による中間評価は「S」「A」「B」「C」の4段階評価。中間評価は当拠点を含む13拠点に対して実施され、「A」評価9拠点、「B」評価4拠点。

(実績)

①人材育成プログラムの開発・実施

地域有機エレクトロニクス産業の「3つの出口（材料・装置・デバイス等）」に連動したプログラムの見直しとあわせ、【技術経営】【高度技術開発】【基盤技術】【次世代】の4類型の人材に対して人材育成プログラムを実施した。

平成25年度は新たに「基盤技術人材コース」として座学3講座と、実践型である有機薄膜デバイス試作評価研修を「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」の機器群を活用して実施した。



○主な成果

地域新聞の経済面にも取り上げられるなど、有機エレクトロニクス分野における地域の関心が高い基盤技術人材コースの開講により、98名の人材を育成した。

(今後の方向性)

高度技術開発人材コースに係るプログラムの開発と実施により、4つの人材分野の育成と連動し、地域企業の有機エレクトロニクス分野における人材面の貢献を図る。

## ②知のネットワークの構築

地域連携コーディネータ2名により、産学・産産連携活動、事業化支援や知財戦略支援活動等による多視点からの知財戦略支援及び企業とのマッチングを実施した。

### ○主な成果

当財団地域連携コーディネータのサポートの下、地域企業が挑戦した「有機EL灯籠」が山鹿灯籠祭りに採用。当有機EL灯籠は全国紙に掲載されるなど、全国的な関心を集めた。



(今後の方向性)

研究の進ちよくを踏まえ、産学連携や産産連携においては、大学等のシーズについて「ビジネスモデル検討会」の実施等を通じた企業とのマッチングを積極的に行うなど、県内企業による事業化・産業化を目指した「事業化支援」を重視した取り組みを行う。



有機EL灯籠で踊りを奉納する最精鋭『山鹿灯籠踊り保存会』

## (3) バイオ産業振興関連事業 (決算額 24,657 千円)

### ①地域新成長産業創出促進事業 (通称：九州地域バイオクラスター推進事業)

(決算額 9,095 千円) (国補助)

九州地域のバイオ産業振興の指針となる『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』(経済産業省九州経済産業局)に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指した事業を実施した。

事業推進の主体となる機関として、九州地域の産学官関係者が参加する「九州地域バイオクラスター推進協議会」が平成19年9月に発足し、九州各県の同様の団体等とも連携しながら当財団がその事務局を担っている。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新規会員獲得	15 件	23 件	153%
協議会発の製品づくり	5 件	5 件	100%
展示会出展による商談成立	20 件	0 件	0%
商談会の開催による成約等	30 件	0 件	0%

(実績)

・新規会員獲得 23 件

クラスターマネージャー（CM）1名、プロジェクトマネージャー（PM）※1名を配置し、地域に密着した研究・商品開発、事業化支援活動等を実施し、新規会員23件を獲得した。

※PMは、オメガ3及びプロバイオティクスのプロジェクト専任。

・協議会発の製品づくり 試作品助成案件採択 5 件

協議会会員企業に対して支援を希望する潜在的な事業化案件を公募し、5件の案件を採択した（うち県内関連は3件）。これらを重点支援案件として、研究開発、機能性等評価、販路開拓等幅広い分野においてCMによる集中的なサポートを実施するとともに、試作品開発助成を実施した。

・展示会出展による商談成立 0 件

会員企業の販路拡大、協議会活動のPRのため主に首都圏で開催される展示会に出展しており、機能性食品・健康食品関連等の最新製品・技術情報発信を目的とした「西日本食品産業創造展」（H25. 5）、「食品開発展」（H25. 10）へ出展した。商談成立は0件だったが、継続商談件数が26件あり、商談成立に向けた支援を実施した。

・商談会の開催による成約等 0 件

販路開拓支援を目的として、a)「ダイードリンコ(株)との商談会」(H26. 2)、b)「通販企業との商談会」(H26. 3)を開催した。商談成立は0件だったが、継続商談件数がa)は5件、b)は4件あり、商談成立に向けた支援を実施した。

(今後の方向性)

今後も継続商談の成立に向けて支援するとともに、展示会出展や商談会開催等によりさらなる商談成立を進め、九州地域のバイオ産業の振興を図る。

②バイオ研究開発推進事業（決算額 13,216 千円）（バイオ研究開発基金）

県内バイオ関連産業振興のための情報収集・提供、研修会の開催やバイオ専門アドバイザーの配置、バイオ研究開発助成などを行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研修会等交流事業における参加者の満足度	90%以上	バイオ市民公開講座、バイオ甲子園など：96%	100%
機能性評価、分析に係る助成	3件	2件	67%
指導・助言先のニーズに即した的確な指導、助言件数	10件	10件	100%

(実績)

1) 「バイオテクノロジー研究推進会」(事務局：崇城大学) 委託事業

バイオテクノロジー研究推進会に委託し、県内バイオ関連産業振興のための情報収集・提供、指導、研修及び普及交流事業を実施した。

バイオ市民公開講座	<p>広く県民を対象としたバイオテクノロジーに関する知識の普及を図るため、「特別講演会」及び「バイオ市民講座」を開催し、参加者の96%から「良かった」との評価を得た。</p> <p>a) 特別講演会 開催日：平成25年5月24日(金) 会 場：崇城大学 参加者数：80名程度 演題及び講師：「食品工場における品質保証活動の実際 安全・安心を確保するために」 亀井俊郎氏 (前 日本生活協同組合連合会品質保証本部 他)</p> <p>b) 第28回バイオ市民公開講座 開催日：平成25年9月28日(土) 会 場：熊本市国際交流会館 大ホール 参加者数：180名程度 テーマ及び講師：講演会 総合テーマ「食べて元気に美しく」 矢澤一良氏(東京海洋大学特任教授) 久保 明氏(慶應義塾大学大学院特任教授)</p>
研究会・工場・施設見学会	<p>参加者35名の内85%から「参加して良かった」と評価を得た。 開催日：平成25年8月9日(金) 参加者数：35名 内 容：鹿児島県企業2社を訪問し、施設内の見学等を行った。</p>
バイオ甲子園	<p>九州をはじめ、中国・四国・関西地方から22校28題の申請があり、参加者数は90名以上であった。参加者全員から「また参加したい」という評価を得た。 開催日：平成25年11月16日(土) 会 場：熊本市国際交流会館 大ホール 参加者数：90名程度</p>

2) フードバイオ人材育成事業

平成 23 年度から崇城大学、九州経済産業局、当財団が連携してフードバイオ人材の育成を行った。【平成 25 年度事業終了】

人材育成事業「フードバイオ人材育成」研修講座	<p>9月～12月に開催し、受講者（404名）の97%が「評価する」と答えたほか、87%から「今後活用できる」との回答を得た。</p> <p>開講時期：平成25年9月～12月</p> <p>会 場：崇城大学、熊本県産業技術センター他</p> <p>参加者数：延べ404名</p> <p>内 容：フードバイオテクノロジーに係る座学（19回）、演習（4回）、実験・実習等（20回）を実施した。</p>
------------------------	--

3) バイオ専門アドバイザーの配置

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘・事業化に向けた支援等のため、アドバイザーを要請者に派遣し、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供した。

バイオ専門アドバイザーの配置	合志市へ派遣し、指導・助言先のニーズに即した的確な指導、助言件数は目標値の10件であった。
----------------	---

4) バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業

バイオ関連企業が機能性評価、分析、各種試験を行うことを支援し、エビデンスを持った高付加価値な商品づくりを推進するとともに、事業化を促進した。

【助成総額1,500千円（2/3以内、上限額300千円）】

機能性評価・事業化促進等助成事業	平成 25 年度は 5 件の申請があり、3 件採択となったが、その内 1 件が諸事情のため中止となった。
------------------	--

5) バイオ産・学・行政等共同研究等助成事業

大学等研究機関の研究シーズを活用した研究機関及び企業へ助成を行い、研究開発及び事業化を促進し、本県のバイオ関連産業の振興を図った。

【平成25年度事業終了】

バイオ産・学・行政等共同研究等助成事業	<p>平成 24 年度から 25 年度にかけて 1 件、助成した。</p> <p>テーマ：アサリの種苗稚貝の低コスト大量生産技術の開発</p> <p>採択者：熊本県立大学 環境共生学部 教授 堤 裕昭氏</p> <p>交付額：200 万円</p>
---------------------	---

6) 食品関連展示商談会出展料助成事業

中小企業等がバイオ技術を利用した新製品や新技術の情報収集・提供及び販路開拓を目的として地域見本市・国際見本市などの展示商談会へ出展する際に、出展経費の一部を助成した。

【助成総額862千円（1/2以内）、上限額<企業>国内500千円 国外1,000千円、<団体等>国内700千円 国外1,500千円、平成25年度事業終了】

食品関連展示商談会出展料助成事業	平成25年度は3件助成した。 助成先に対するアンケートでは、全ての助成先から、「自社技術・製品のニーズ調査、マーケティングに効果があった」、「新たな販路開拓に効果があった」、「成約により売上増加につながる効果があった」との回答を得た。
------------------	--

○主な成果

バイオ産・学・行政等共同研究助成事業では、滅菌海水の大量製造の必要性という大きな課題が明確となったが、その課題を解決すれば、アサリの稚貝の大量培養は可能となることが明らかになった。また、機能性評価・事業化促進等助成事業においては、分析試験により、それぞれ科学的根拠のある商品づくりへ大きく前進することができた。

(今後の方向性)

研修会等交流事業における参加者の満足度については、参加者から良い評価をいただいているため、現状を継続するとともに、幅広く周知していく。また、バイオ甲子園は年々参加者数及び申請数が増加傾向にあるため、今後もより幅広く日本全国から申請・参加者を得るよう周知する。

③食品周辺関連産業技術振興事業（決算額2,346千円）（県委託）

「県南フードバレーの推進」実現のためにコーディネーターを委嘱し、食品製造業及び農業現場のニーズと食品周辺関連産業の新技术のシーズ発掘を行い、両者をコーディネートすることで潜在的事業化案件を創出した。県主催の審査会でそれらを審議し、有望案件については事業化可能性調査（F S調査）として事業化を目指したフォローを行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
事業化創出案件	5件	7件	140%

(実績)

専門コーディネーター2名を委嘱して企業への派遣を行い、潜在的事業化案件を21件創出した。県主催の審査会で案件を事業化の可能性ごとに5つのランクに分け、上位2ランクの7件について、F S調査移行についての具体的検討を行った。そのうち4件を「F S調査案件」として事業計画書を作成し、事業化に向けて着手した。

(今後の方向性)

平成26年度は「F S調査案件」について事業化に向けたフォローを推進するとともに、新たな「潜在的事業化案件の創出」20件、「F S調査案件」5件の創出を目標に業務を進める。

#### (4) くまもと技術革新・融合研究会 (R I S T) 支援 (協議会事業)

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とするくまもと技術革新・融合研究会 (R I S T) を事務局として支えた。月例フォーラムを主とした技術・情報交流イベントを企画実施し、産学官連携を活性化した。財団は事務局として、R I S Tのイベントに参加する企業、研究者等に財団が有する情報・サービスを提供することで、産学連携を推進した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
技術・情報交流 (シンポジウム、フォーラム等)	9回	12回	133%
技術検討会 (ネットワーク検討会等)	32回	69回	216%
シーズ・活動事例発表会	1回	1回	100%

(実績)

- ・技術・情報交流 (シンポジウム、フォーラム等) (12回 延参加者 781名)
- ・技術検討会 (ネットワーク検討会等) (69回 延参加者 622名)

○主な成果

当財団が事務局として参画し、当財団が有する企業や大学等研究機関とのネットワークを活用した結果、R I S T発のシーズと、企業とのマッチングにつながった。また、任意団体であるR I S Tの事務局として当財団が名前を掲げることで、第三者から信用を得て、R I S Tの活動を円滑に進めることができた。

(今後の方向性)

平成25年度のあり方検討会による方針変更を受け、産学ニーズ・シーズマッチングのコーディネート活動の支援に重心を移していく。

## 9 研究開発支援事業（公2）（決算額 63,046 千円）

高度な技術開発を目指すものづくり中小企業が、国（経産省）の委託を受け、大学や公設試等とともに製品化につながる可能性の高い研究・技術開発から実用化までの取組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援を行った。

### （1）戦略的基盤技術高度化支援事業（決算額 29,102 千円）（国委託）

次世代照明の一つである有機ELを高品位・低価格化するため、欠陥のないガラス同士の接合部を形成することで大気や水分と隔離し、劣化を防ぐとともに、製造歩留まりを向上させるためのガラス溶接技術の開発を進めた。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画の達成	—	事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り事業を円滑に推進し、研究開発テーマの平成25年度計画を達成することができた。	

#### （実績）

- ・研究テーマ

「有機EL素子の高品位封止技術の構築とその装置化に関する技術開発」

- ・事業者（再委託先）

新日本ステンレス工業(株)

- ・研究概要

次世代照明の一つである有機EL素子は、その内部が水分や酸素に極めて敏感に反応して劣化するため、封止によって大気から隔離する必要があるが、従来型の封止膜や封止缶ではこれら透過を抑えることができず大気中でさえ過酷環境となり、寿命が1万時間未満とLEDのもの（4万時間）よりも遥かに短いことが課題である。

本計画では欠陥のないガラス同士の接合部を形成することでこれらの無透過を実現して有機EL素子の信頼性向上及び長寿命化を実現するとともに、製造歩留まりを向上させ有機ELを高品位・低価格化するガラス溶接技術の開発を進めた。

#### ○主な成果

事業管理機関として事業を円滑に運営し、平成26年度の事業継続について国の承認を得た。

#### （今後の方向性）

平成26年度は事業最終年度に当たり、実施計画達成を引き続き支援する。

## (2) 課題解決型医療機器等開発事業（決算額 33,366 千円）（国委託）

糖尿病罹患者の増加による医療費の増大と患者QOL（生活の質）の低下を抑制するため、県内中小企業、熊本大学及び熊本県産業支援センター等が共同して、糖尿病の進展を抑制する非侵襲型の新医療機器の開発・改良を進めた。当財団が管理法人として支援を行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画の達成	—	事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り事業を円滑に推進し、研究開発テーマの平成 25 年度計画を達成することができた。	

### (実績)

#### ・研究テーマ

「糖尿病増大・進展の解決のための非侵襲型医療機器の開発」

#### ・事業者（再委託先）

つちやゴム株

#### ・研究概要

糖尿病罹患者の増加とその進展に伴う合併症等の発症による医療費の増大と患者QOL（生活の質）の低下を抑制するため、生体に特殊な電流と温熱を同時に印加する技術を活用し、糖尿病の進展を抑制する非侵襲型の新医療機器の開発・改良を進めた。

また国内での事業化に向けて、新領域での製造販売承認取得のための治験プロトコル（治験を実施するにあたって、治験の背景、根拠及び目的を定めるとともに、統計学的な考察も含めて、治験のデザイン、方法及び組織について記述した文書）策定の臨床研究を本事業での目標とし、承認取得予定の平成 30 年度から国内での事業化を図る。

### ○主な成果

事業管理機関として事業を円滑に運営し、平成 26 年度の事業継続について国の承認を得た。

### (今後の方向性)

平成 26 年度は事業最終年度にあたり、実施計画が達成されるよう引き続き支援する。

(3) 研究支援推進事業（決算額 578 千円）（自主）

国、県等公募事業に係るコーディネート活動や、過去に終了した事業のフォローアップ調査を実施するための旅費を支出した。

10 共同研究成果事業化支援事業（公2）（決算額 12,307 千円）

地場の産学連携のため、シーズ・ニーズ情報のマッチングを図り、事業化を促進した。

(1) 地域産業活性化支援事業（決算額 1,229 千円）（地域産業活性化支援基金）

技術、補助金等情報の収集や企業への情報提供などにより産学連携を総合的に推進した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
産学官技術交流会の開催	1 回	1 回	100%

(実績)

・産学官技術交流会

開催日時・場所：H26. 1. 21(火) 9:00～16:45 熊本県産業技術センター

内容等：オーガナイズドセッション 15 件

(ポスターセッション 6 件、口頭発表 9 件)

参加者：292 名

○主な成果

当財団職員が実行委員として参画し、ここ数年の内で最も活況となった。

(今後の方向性)

当財団職員が引き続き実行委員として参画し、産学連携を推進する。

(2) 事業開発推進支援事業（決算額 9,029 千円）（技術振興基金）

これまで財団が開発してきた成果物である、生活活動度計「A-ME S」、介護用品貸与事業者支援システム「ポケまる」の普及促進を図るため、外部アドバイザーを設置するとともに、フィールドモニター試験の実施や、販路開拓等について支援を実施した。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
快適住環境コントローラー「M. TOUCH」の技術移転と商品化	1回	1回 (技術移転)	—
生活活動度計「A-ME S」の販売	3セット	2セット	67%
介護用品貸与事業者支援システム「ポケまる」の販売	36セット	62セット	172%

(実績)

快適住環境コントローラー「M. TOUCH」について地場企業のQCC（有限会社クオリティコントロールセンター）と実施契約を締結し、技術移転を行った。また、生活活動度計「A-ME S」が2セット、介護用品貸与事業者支援システム「ポケまる」が62セット販売された。

○主な成果

- ・快適住環境コントローラー「M. TOUCH」の地場企業への技術移転が実現した。
- ・ポケまるの普及促進活動の効果が売上げとして表れてきた。

(今後の方向性)

A-ME S、ポケまるの普及促進活動を継続する。

(3) 財団特許関連事業（決算額 2,049 千円）（自主）

財団所有特許等の維持管理及び実施許諾契約に基づく実施料収入確保に必要な事後管理等を行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
財団所有の特許権及び商標権の適正な管理と実施料等の徴収	—	適正に管理し実施料等の徴収を行った。	

(実績)

平成 25 年度に発生した特許維持管理及び実施料等徴収について滞りなく完了した。

- ・参考：技術移転収入（実施料収入）4,190 千円

(今後の方向性)

引き続き財団所有の特許権及び商標権の適正な管理と実施料等の徴収を行っていく。

## ＝プライバシーマーク審査センター＝

### 1.1 プライバシーマーク付与認定審査事業（公3）（決算額 111,507 千円）

プライバシーマーク制度\*において、九州・沖縄地域の事業者を対象に、マークの付与適格性を審査、認定する事業である。

この制度の一審査機関として、付与認定審査事業を通じて九州・沖縄地域の情報保護機運を醸成することを事業活動の主眼に据えている。

※プライバシーマーク制度：個人情報保護に取り組む事業者への第三者認証制度のこと。

#### (1) プライバシーマーク付与認定審査事業（決算額 111,507 千円）（自主）

##### ① プライバシーマーク付与認定審査事業

認定審査活動は、制度の規則にのっとり、付与適格性の意思決定を行う「審査会」の設置運営と、申請受付・審査・決定報告といった審査管理業務を実施した。審査活動を委託している外部契約審査員の管理も、審査管理業務の一環として行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新規受付件数	36 件	44 件	122%
更新受付件数	242 件	262 件	108%
合計	278 件	306 件	110%

##### (実績)

新規は例年どおり月 3 件ペースの申請受付を目標とし、これを達成できた。秋口は申請数が伸び悩んだものの、一部業界でマーク取得を委託要件の一つに加えたことを受け、年度末に新規申請数が増え、目標を上回ることができた。

更新に関しては例年どおり 7～8 割の更新率で目標を設定し、これを達成できた。複数回の更新事業者が増え、更新辞退数は 1 割程度に落ち着いてきているため目標を上回ることができた。

##### (今後の方向性)

数年来、更新申請の目標値は対象事業者数の 75%前後で算定していた。平成 25 年度も目標値を達成できたことを受け、数年間の実績を勘案し、平成 26 年度の更新申請の目標値の算定根拠を対象事業者数の 85%に引き上げる。この目標値達成に向け、審査の質向上や研修会開催等の取得事業者に向けた取組み強化に努める。

※プライバシーマーク制度とは

事業者の個人情報保護体制が日本工業規格の定める J I S Q 1 5 0 0 1 「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に準拠し、且つ、同マネジメントシステムに基づいた体制の整備・構築及び運用が行われているか否かを、審査する制度である。適格決定を受けた事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（J I P D E C）から“プライバシーマーク”の付与が行われ、その事業活動について、同マークの使用が認められる。

②個人情報保護・プライバシーマーク普及啓発

本制度は2年更新制である。その2年間の事業者へのサポートとして、九州・沖縄地域のマーク取得事業者向けに、個人情報保護マネジメントシステムの実務運用力向上と情報発信を目的とした「個人情報保護管理者・監査責任者研修会」を実施した。

なお、2年で九州・沖縄地域をカバーすることを目標としており、平成25年度は、平成24年度実施以外の宮崎、大分、長崎での実施を年度目標と定めた。

平成25年度の研修会では、参加事業者が実際のマネジメントシステムの運用に活かしやすいよう、業務利用が可能な講演内容とした。講演内容は、審査を担当する主任審査員が運用に関する講演を、また当センター職員がスマートフォンの業務利用時の適切な取扱いに関する講演を行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
取得事業者向け研修会の実施地域	3地域 (宮崎、大分、長崎)	3地域 (宮崎、大分、長崎)	100%

(実績)

・「個人情報保護管理者・監査責任者研修会」

宮崎地区：平成25年9月12日開催 参加者：7社、11名  
(対象事業者数：13社)

大分地区：平成25年10月10日開催 参加者：12社、19名  
(対象事業者数：28社)

長崎地区：平成26年2月13日開催 参加者：11社、17名  
(対象事業者数：43社(長崎：27社、佐賀：16社))

・個人情報保護マネジメントシステム構築等の相談対応

新規取得関連相談：電話15社、面談6社

(うち構築相談は3社。1社は本年度に申請受付)

更新申請関連相談：電話7社(うち合併関連の問合せ2件)

審査に係る問合せ：電話5社、面談1件

(今後の方向性)

取得事業者向け研修会に関しては、付与機関と審査機関双方のアンケート結果において事業者側からよく求められる意見を反映し、開催している。しかしながら、いざ開催すると出席率が対象事業者数に比して少なかった。平成26年度以降は、参加率向上のために必要なこと（開催時期や研修内容の見直しなど）を訴求し、更新申請率の現水準を維持するよう努める。

## 収益事業

### 1.2 施設貸与等事業（収1）（決算額 28,118 千円）

財団の収益事業として以下の事業を実施した。

#### (1) 保険代理事業（決算額 1,230 千円）（自主）

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
手数料収入（年間）	1,270 千円	1,469 千円	116%

(実績)

- 火災共済等の契約件数の残高は、3月末時点で火災共済77件、火災保険28件、中小企業共済71件の計176件。このうち掛金支払（期間払、年払、月払）に応じて、1,469千円の手数料収入を確保した。

(今後の方向性)

今後も保険代理業務を行い、手数料収入を確保する。

#### (2) 施設貸与事業（決算額 26,888 千円）（自主）

当財団の空き室の賃貸借及び会議室等の有料貸出並びに㈱テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行った。

H25 目標		H25 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
施設貸与収入	23,795 千円	27,671 千円	116%

(実績)

・管理状況

ア) 財団施設

管理状況 (H26. 3. 31 現在)	入居企業数 12 社 15 室 会議室等利用企業数及び利用回数 21 社 148 回 25 年度貸付収入計 646 千円 (24 年度収入計と比べ約 1.7 倍増)
-------------------------	---

イ) 株式会社テクノインキュベーションセンター※

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3 (テクノリサーチパーク内)
管理状況 (H26. 3. 31 現在)	200 m <sup>2</sup> 棟 : 5 室      300 m <sup>2</sup> 棟 : 4 室 400 m <sup>2</sup> 棟 : 1 室      500 m <sup>2</sup> 棟 : 1 室 入居企業数 7 社 10 室 (全区画 11 室)

※株式会社テクノインキュベーションセンターは、高度技術に関する研究開発又は研究成果を活用した事業を行う者に対して施設（工場、研究室等）の貸出を実施している。当該事業は、地域における新たな事業の創出等を行うことにより、地域産業の振興に資することを目的として実施している。

(今後の方向性)

今後も施設貸与業務を行い、施設貸与収入を確保する。

### 3 評議員会・理事会等の開催状況

#### 1 評議員会

評議員会を1回開催した。

・第1回評議員会

開催日	平成25年6月26日(水)
場 所	ホテル熊本テルサ ひばり
議 事	第1号議案 平成24年度決算案について 第2号議案 評議員の選任について 第3号議案 理事の選任について 第4号議案 常勤役員の報酬等の額について 第5号議案 定款の変更について
報告事項	平成25年度事業計画及び収支予算について

#### 2 理事会

理事会を4回開催した。

・第1回理事会

開催日	平成25年4月23日(火)
場 所	ホテル熊本テルサ 研修室
議 事	第1号議案 平成25年度事業計画案及び収支予算案について 第2号議案 基金運用基本方針案について

・第2回理事会

開催日	平成25年6月11日(火)
場 所	ホテル熊本テルサ ひばり
議 事	第1号議案 平成24年度事業報告及び決算案について 第2号議案 平成25年度補正予算案について 第3号議案 平成25年度第1回評議員会の日時及び場所並びに 目的である事項等について
報告事項	財産運用状況について

・第3回理事会

開催日	平成25年11月19日(火)
場 所	ホテル熊本テルサ ひばり
報告事項	平成25年度上半期事業報告について

・第4回理事会

開催日	平成26年3月18日(火)
場 所	ホテル熊本テルサ ひばり
議 事	第1号議案 平成25年度補正予算案について 第2号議案 平成26年度事業計画案及び予算案について

### 3 その他

「くまもと産業支援財団運営等に係る意見交換会」を開催した。

・「くまもと産業支援財団運営等に係る意見交換会」

開催日	平成25年11月19日(火)
場 所	ホテル熊本テルサ ひばり
内 容	報告事項(平成25年度上半期事業報告について等)、 意見交換
出席者	評議員、理事、監事等 計18名